



今村 定一

一
般
質
問

町長として指揮する 行政手法とは

質問
4期16年の長期村山政権が培って来た行政運営を、新しい感覚で行う時に町長として考える点が多々あると思う。

選挙戦で訴えてきた事を着実に実行して行くために、職員とのコンセンサスをどのように考えているか。

町長答弁

一番先に言いたい事は町



職員とのコンセンサス・意識改革を
どのように考えているか

民に信頼される行政運営をする事が大事だと言う事、町民の視点に立った舵取りをして行く。職員は行政のプロとして資質と努力が問われているので意識改革も必要である。

現在の町の状況を直視し、これから何をやらなければならぬか、職員自身が考えて実行しなければならぬ。その出発が10月16日の観光立町宣言でありその意義を十分理解し、町が観光の町である事を再認識し、町全体がもてなしの心でお客を受け入れる意識として、いらっしやい運動を提唱し町長を先頭に職員一丸となつた観光の町を造って行きたい。町長室にいただけでなく、積極的に職員の中に入ってコミュニケーションを図っていくつもりである。課長会議等でも縦割り

行政ではなく横の連絡を密にし、同じ共通認識を持つたなかで自由に物が言えるようにしたい。人事についても町の将来を見据えた中での確に行って行きたい。

質問

協働の町づくりを進めるために町民との係わりをどのような形で進めていくのか。

町長答弁

行政と町民のかかわりは要求と受身の関係であったように思う。今後は町民の方々にも意識改革をしていただき、要求型から参加型に気持ちを変えていただきたい。町政立直し、見える町政を提唱してきた事を形として提示できるようにしていきたい。その過程の中で多くの人と交わり、声を聴きながら進めていきたいと考えている。

学校教育の現状と将来像について

質問

国の税源移譲という政策転換によって、町の義務教育にどのような影響があるのか、教育長の見解を伺います。

教育長答弁

義務教育改革の方向性について、国の三位一体の改革と地方分権の推進、義務教育制度の改革、義務教育のあり方について中央教育審議会で審議されてきたところですし、文科省大臣に答申もされたところであります。問題は国庫補助負担の見直しと税源移譲によって地方が確実に財源が確保できるのかどうか。不足額は地方交付税で算定をするとしている。湯沢町のように不交付団体では実質的に減額される事が予想される。いずれにせよまだ未確定な要素が多々あるので現段階ではどのような影響があるのか図り切れないところであります。

教職員の移動で執るべき策は

質問

春の移動に向けて動きだされている頃かと思えます。今春の移動の実態と湯沢の教育を重ねた時、教育長として執るべき策は。就任一年を迎え、二度目の移動時期を迎えるに当り教育長としての手法・考えを伺う。

教育長答弁

現段階では発表できない状況ではありますが、移動希望地を尋ねるとほとんどが都市部となる。魚沼地域は教員確保が困難地域となっており特に中堅職員の確保が難しく希望が少ないのが特徴。湯沢町の教育を考えた時に必要に応じて県に働きかけをすることは当然であると考えている。特に湯沢町はスキーマの町であり団体を控えているなかで、スキーマができる教員の確保や保留を要請している。県の担当者とも充分協議をするなかで進めているところであります。